

国自旅第298号
平成30年3月16日

近畿運輸局長 殿

自動車局長
(公印省略)

特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化
及び活性化に関する特別措置法に基づく特定地域の指定の期限の延長の
取扱いに関する指針について

「特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」(平成21年法律第64号。以下「法」という。)第3条第1項に基づき、現在特定地域に指定されている地域について、平成30年度以降順次年間の指定期間の満了を迎えることから、同条第2項に基づく指定の期限の延長については、下記のとおり取り扱うこととしたので、その旨了知されるとともに、公示の手続き等所要の措置を講じられたい。

なお、本件については、一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会会長及び一般社団法人全国個人タクシー協会会長あて、別添のとおり通知したので申し添える。

記

1. 協議会において特定地域計画が議決されていない地域については、指定期限の延長は行わない。
2. 協議会において特定地域計画が議決されている地域のうち、指定を受けた年度から2年後の年度において明らかになる輸送実績等に基づき、「特定地域の指定等について」(平成27年1月30日付け国自旅客第305号。以下「指定基準通達」という。)1.に掲げる基準(以下「指定基準」という。)に該当する地域は、更に3年を超えない範囲で期間を定めて指定を延長する。ただし、延長後、毎年度の輸送実績等に基づき、指定基準に該当しない場合は、当該輸送実績等が明らかになった年度末日に指定を解除する。
3. 協議会において特定地域計画が議決されている地域のうち、指定を受けた年度から2

年後の年度において明らかになる輸送実績等に基づき、上記２．（ただし書を除く。）に該当しない地域は、取組の実施により事業環境が改善したかどうかを判断するため、指定を受けた年度から３年後の年度において集計される輸送実績等が明らかになる当該年度末日まで指定を延長する。この場合において、指定基準通達２．ただし書の規定は適用しない。

4. 上記２．及び３．に該当する地域について、当該地域における協議会の同意がない場合は、指定の延長の手続きは行わない。

附 則

本通達は、平成３０年３月１６日から施行する。